

中 西 徹

『スラムの経済学』

—フィリピンにおける都市インフォーマル部門—

東京大学出版会 1991. 7 ix+229 ページ

スラムの経済活動の究明は、開発経済学を志す我々が日常的に意識せざるをえない対象でありながら、ほとんど手付かずの状態にあった。むしろスラムが語られるとき、貧困や不平等などを過度に強調する告発的姿勢が見え隠れしており、冷静な分析にまでは至らない段階にあったといっても過言ではない。本書は、i)筆者の豊富な観察に基づいているという点で、観察された事象の普遍性や信憑性に懐疑的とならざるをえない従来多くの研究とは異なり、安心して議論を追うことができること、また ii)そうした豊富な観察や経験を持つ研究者にありがちな記述的報告に偏ることなく、スラムの経済活動のメカニズムを抽出しようとする目的と姿勢が明瞭であるという2点において、これまでの多くの研究とは一線を画する意欲的研究である。

本書は6章と補論で構成されるが、このうち独自性が特に認められるのは、分析アプローチに関わる1章、調査対象としたスラムの実態を概観して次節の議論のための準備とした4章、そして前章で観察された経済事象を「暗黙の契約」仮説により説明を試みた、本書の圧巻といえる5章であろう。紙幅の制約もあり、今回は特にこの3つを中心に内容を紹介し、若干の問題点を指摘しよう。

1章では、スラム＝都市インフォーマル部門が、参入・退出の自由な完全競争的世界であるというILO報告書などにみられる通説的理解に疑問が示される。また都市インフォーマル部門の形成についてのトダロの二段階労働移動理論の現実妥当性にも疑問を投げ掛けている。こうした疑問に対して筆者がとる分析方法は、理論構築のために幾つかの前提を措定する演繹的手法ではなく、まず実態調査に依

拠した極めて経験主義的、または問題発見的(heuristic)なそれである。そのため、都市インフォーマル部門の定義や通説に疑義ありとしながらも、第1章ではそれに代わる定義は提示されていない。

4章は、住込み調査による参与観察でえられた事実に基づいて、通説的理解と対峙するスラムの特性が描出されている。簡単に主要な論点を要約しておこう。(1)貧困はスラムの不可避の特徴ではあるが、しかしそこでも所得格差がみられる。すなわちスラムは決して同質的な家計群で構成されているわけではない。(2)所得水準に影響するのは教育であり、マニラ滞在期間や年齢ではない。スラムの労働市場も教育水準により層化されている。(3)スラムの地方出身男子は、まず、就業機会が不安定な廃品回収人が臨時雇い土木建築労働者となるが、長期的にはトライスクルやジープニー運転手などの安定した職種を指向している。(4)スラム住民は、都市インフォーマル部門での就業に否定的である。すなわちトダロ流の二段階移動モデルで過剰都市化＝スラムの形成を説明できない。移動は、スラムにおける期待将来所得が農村の所得よりも高いことから生じている。

以上の観察から、スラムの経済を理解する理論的枠組みが5章で提示される。本書の学問的貢献は、スラムの職種への参入障壁(「情報収集能力」「技術」「初期資本投資」「教育」「伝統的慣行」)の高低で都市インフォーマル低生産性部門と高生産性部門とを区分したところにある。前者は未熟練労働者の職種であり、後者では比較的熟練経験を必要とする。筆者はこれを労働者の年齢と収入の関係から立証している。また移動に関しては、都市インフォーマル部門への移動はもとより、低生産性部門から高生産性部門への参入すら制限的であり、都市インフォーマル部門の労働市場が分断されている。さらに筆者は、都市インフォーマル部門の労働市場が血縁関係や同郷者関係によって分断されており、それは情報の不完全性に起因する危険回避行動によって説明されるとしている。

筆者はこのスラム経済を理解する枠組みとして、修正したジャガナタンの「暗黙の契約」理論を提示する。労働市場の情報を限られた親類・知人に頼らざるを得ない労働者と、労働者の質についての情報を保証人を介した縁故採用に頼る雇主という需給状況では、「暗黙の契約」によるパトロン＝クライアント関係が都市インフォーマル部門の各市場を支配する。したがって市場は不完全となり、資源配分が非

効率的となると主張している。そしてその非効率性に規定される貧困が故に、労働者はますますパトロン＝クライアント関係に依存せざるをえなくなるという「貧困の悪循環」が生じると結論付けている。また血縁・同郷者が都市インフォーマル部門で機能することが農村からの同じ集団の移住を促進するとし、これを都市インフォーマル部門の「自己増殖機能」と呼んでいる。最後に筆者は、以上の分析に基づく政策的含意として、都市インフォーマル部門の低所得者へ補助金を与えて非効率性の原因となっているパトロン＝クライアント関係を弱体化させること、そして労働需給に関する信頼性の高い情報を政府の介入によって提供することをあげている。以上が、評者が理解する本書の内容である。以下、幾つかの疑問点を提示していこう。

まず所得水準の決定について、筆者は4章では重回帰分析の結果から教育水準が所得決定に与える影響が大きいとしている。確かに表4-12によれば(ただし係数の検定が示されていないし、また括弧内の数字が何であるかも不明である。t値であると見做して議論すると)教育の係数は有意であるが、年齢とマニラ滞在期間は有意ではない。ところがその前のページでは、首都圏移住直後の地方出身者の平均所得は、滞在期間の比較的長い者よりも低いと指摘されており、記述の混乱は免れない。またそれ以降の論調では、都市インフォーマル部門での就業に際して重要なのは、知人などの紹介という情報への接近能力であるとされている。また年齢と所得の関係を示した第5-1図では、低生産性部門では加齢とともに所得は逡減しているが、高生産性部門では逡増しており、後者については、「比較的に就業経験を必要とする部門」としている(ここでも回帰式の導出・検定がなされていない)。すなわち、指摘のあった教育の効果への言及がなされていない。表4-12で示した重回帰分析を、なぜ低・高生産性部門別に行わなかったのであろうか。

都市インフォーマル部門間での転職についても記述に混乱がみられる。仮設的分類による都市インフォーマルの2部門間でも自由な参入退出は保証されていない(p. 138)としながらも、地方出身者は首都圏流入後は低生産性部門の職種に就き、やがて高生産性部門に転職していく(p. 130)としている。無論これは程度の問題ではあろうが、記述に一貫性が保たれたほうが読者としては読みやすい。転職についての資料は表5-2に示されており、低生産性部門か

ら高生産性部門への移動を読み取ることは十分可能であろう。ただしこの移動が可能となる要因については、筆者は「やがて都市に適應するにつれ(p. 130)」としているだけで、明確な説明はない。ただし低生産性部門世帯主の平均年齢が37.0歳である(p. 131)のに対し、高生産性部門では35.8歳(p. 135)と若くなっていることを考えれば、都市での滞在年数がこの移動を可能とする要因とはいいい難いようである。むしろ、ここに教育の効果が現れてくるのではなかろうか。また都市インフォーマル2部門間の移動が可能ならば、ここにトダロ・モデルを適用すれば、スラムの肥大も説明可能となるのではなかろうか。

第3点として、貧困の悪循環の究極的原因としての「暗黙の契約」という主張に言及したい。評者は、その組織原理を見れば過剰都市化は都市の農村化、または農村の都市への蚕食と考えている。都市インフォーマル部門という匿名社会と対比して、非匿名者の集団としてスラムを捉えるとき、都市インフォーマル部門はすぐれて市場社会であり、スラムや農村は組織社会ではなかろうか。ここでの問題は、そこで生まれた諸制度をいかに捉えるかである。筆者のように完全競争市場の障害物とすれば、上記した政策手段に訴えることも有効であろう。しかし貧困層への補助金や情報提供制度の設立は、余程の規模のものでない限りスラム住人をしてパトロンの庇護を放棄させないであろう。また余程の規模が可能ならば、むしろその社会は通常の経済発展による問題解決が可能なる水準にあらう。むしろ「暗黙の契約」により説明されるような諸制度があったとしても、それは決して貧困の悪循環の原因ではなく、むしろ貧困と不確実性の結果ではなかろうか。こうした制度は資源配分の非効率の原因ではなく、開発途上国の現状で合理的に選択された制度とも見做せよう。そのような制度が故に、情報の不完全性や危険といった市場攪乱因子を処理して、次善としてのパトロン＝クライアント関係に補完された市場機構が機能し得るのではなかろうか。いみじくも筆者は台風の被害に対応した共同体的組織の成立＝居住者の地域統一に対する覚醒(p. 95)を指摘している。このような制度を市場補完的と見做して活用するところに、スラムの貧困打破への活路があるのではなかろうか。

以上3点に限って評者の疑問を述べたが、これは決して本書の価値を損なうものではない。むしろそれは、スラムについての混沌とした我々の意識に明

白な道筋を提示してくれた、すなわち興味深い研究課題の拡がりを明らかにした本書に対する賛辞である。

[大野昭彦]